令和８年10月６日

議会議長　　鈴　木　晴　範　様

総務建設委員長　　兵　藤　慎　一

文教厚生委員長　　日　吉　　智

分科会審査報告書

令和８年９月18日の本会議で分科会審査に付された、令和７年度の一般会計をはじめとする議案第69号から議案第81号までの決算認定議案について、分科会審査を終了しましたので、別紙のとおり審査意見を付して報告いたします。

分科会審査開催日

総務建設委員会　９月24日、９月25日

文教厚生委員会　９月29日、９月30日

総務建設委員会分科会審査報告

企画財政課

町財政全般に係る説明、企画財政課の事業である企画調整、文書広報、自治振興、統計調査、基金管理等に係る決算額について説明がされた。

財政の硬直化への対策に関する質疑では、財政の硬直化は今後も続く見込みであることから、自主財源の確保や経常経費の削減を図っていく必要があり、その対策のひとつとして、行政事務改善委員会において、補助金、負担金の見直しを行っていく旨の回答であった。

総務課

総務課の事業である職員人事、人件費、参議院議員・衆議院議員・町長選挙事務等に係る経費及び平井財産区特別会計、上沢財産区特別会計の決算額について説明がされた。

人件費増額の要因に関する質疑では、会計年度任用職員の処遇が変わったことが大きく、今後正規職員を増やし、職員の質の向上に努めていく旨の回答であった。

地域安全課

地域安全課の事業である地域安全対策、公共交通対策、消防、災害対策に係る経費等の決算額について説明がされた。

災害対策事業における備蓄品に関する質疑では、能登半島地震、熊本地震を教訓に、トイレ対策、水の確保対策について計画的に対応していきたい旨の回答であった。

税務課

税務課の事業である町税の賦課・徴収事務、納税義務者への納税等の啓発に係る経費等の決算額について説明がされた。

賦課徴収事務事業における税金の納付に係る手数料に関する質疑では、手数料が安価な口座振替、ＱＲコードによる納付を推進し、支出抑制に努めている旨の回答があった。また、景気が悪化する中での滞納状況の傾向に関する質疑では、納税困難を理由とする、分割納付の申し出が多い傾向にあり、納税相談も増えている旨の回答であった。

管財課

管財課の事業である役場庁舎、公園、町営住宅等の維持管理、電子計算機を用いた業務及びＩＴ推進事務に係る経費等の決算額について説明がされた。

財産管理事業における町営駐車場の利便性向上に関する質疑では、駐車料金の支払方法として、電子マネー、クレジットカードによる支払いを追加し、利用者が支払いをしやすい環境を整備した旨の回答であった。

議会事務局

議会事務局の事業である議員や職員に係る人件費、議会運営に係る経費等の決算額について説明がされた。

議員用タブレット端末の導入による経費削減に関する質疑では、議員への配布資料をデータ配布にしたことで、複写機使用料及び事務処理の軽減に繋がった旨の回答であった。

監査委員事務局

監査委員事務局の事業である例月出納検査、定期監査、決算審査等の活動に係る監査委員の報酬、費用弁償及び職員の人件費の決算額について説明がされた。

職員の不適切な事務処理の削減に関する質疑では、不適切な事務処理が発生したときに原因究明を求め、是正措置を報告させている旨の回答であった。

会計課

会計課の事務に付随して発生する収入及び支出の決算額について説明がされた。

基金積立金利子に関する質疑では、普通貯金の金利も上がっており、定期預金は預け入れの期日で金利が固定されてしまうが、普通預金の金利は随時見直され、現在は上昇傾向となっていることから、より多く歳計現金に留保させる運用としている旨の回答であった。

上下水道課

上下水道課の事業である蛇ケ橋ポンプ場維持管理事業、都市下水路維持管理事業の経費及び各公営企業会計の決算額について説明がされた。

今後の水道事業の実施に関する質疑では、水道管等の老朽化対策を進めていきたいが、各施設を更新するための費用を生み出すことが困難な経営状況であることから、計画的な工事の実施ができるよう経営状況を安定させていきたい旨の回答であった。

建設課

建設課の事業である道路・河川における改良・維持等に係る経費等の決算額について説明がされた。

工事費の価格高騰等を踏まえた今後の道路管理方針に関する質疑では、将来的な経費を考慮すると予防保全型の管理が望ましいことから、計画的な維持管理に努めていきたい旨の回答であった。

産業振興課

産業振興課の事業である農業委員会や農林商工の振興に係る経費及び各排水機場、道の駅・川の駅の管理に係る経費等の決算額について説明がされた。

道の駅管理事業におけるＰＦＩ事業に関する質疑では、契約期間が令和 14 年までとなっているが、契約期間以降の事業の運営形態については、今後協議し決定していく旨の回答であった。

都市計画課

都市計画課の事業である土地利用事業、地震対策事業及びまちづくりに係る経費等の決算額について説明がされた。

軽井沢地区における大規模太陽光発電事業に関する質疑では、事業は廃止されたものの土地所有者は変更されていないため、月に１度土地登記簿謄本を取得し所有者等の変更が無いか確認をしている旨の回答であった。

総務部・建設経済部関係の決算においては、第六次函南町総合計画の後期基本計画の４年目にあたり、厳しい財政状況の中、様々な施策が実施された。

令和７年度の経常収支比率は、県内市町の中で最も高く、財政状況の硬直化が進んでいることが懸念される。今後、公共施設等の維持管理経費などの増加が見込まれることから、事務事業の不断の見直しや経常的経費の削減、財源の確保に努め、財政の弾力性を確保されたい。

文教厚生委員会分科会審査報告

福祉課

福祉課の事業である高齢者福祉、障害者福祉事業に係る経費等の決算額及び介護保険特別会計の決算額について説明がされた。

老人福祉事業における敬老祝い金の支給対象及び支給方法に関する質疑では、他市町の支給状況の説明とともに見直しを検討していることや、函南町高齢者保健福祉計画の策定にあわせて、委員から意見を求めていく旨の回答であった。

住民課

住民課の事業である住民基本台帳、戸籍システムの管理等に係る経費や、国保国民年金事務事業、後期高齢者医療事業に係る経費等の決算額及び国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の決算額について説明がされた。

人口が減少している中で世帯数が増加していることに関する質疑では、一人世帯が増加していることが要因と考えている旨の回答であった。

健康づくり課

健康づくり課の事業である町民の健康保持と増進を図る事業や、出産・子育ての支援、温泉会館の管理に係る経費等の決算額について説明がされた。

保健総務事務事業に係る随時の健康相談延人数が昨年度から倍以上増えたことに関する質疑では、健康診断の待ち時間やイベント等の隙間時間を活用し、気軽に健康相談ができるよう工夫して実施したことが延人数の増加につながった旨の回答であった。

環境衛生課

環境衛生課の事業である環境保全や環境美化、環境基本計画等に基づく実施施策の点検・評価、ごみの適正処理やリサイクルに係る経費等の決算額について説明がされた。

環境保全事業の特定財源である、ふるさと納税寄附金（自然環境保全）の使途に関する質疑では、河川等の水質検査手数料や住宅用太陽光発電システム設置事業費補助金、省エネ家電製品購入費補助金の環境施策に充当し、活用している旨の回答であった。

生涯学習課

生涯学習課の事業である社会教育・社会体育施設の維持管理、生涯学習、文化財保護、図書館、社会体育等に係る経費等の決算額について説明がされた。

木立キャンプ場管理事業におけるキャンプ場の利用者減少に伴う今後の方針に関する質疑では、利用者のニーズを把握し、民間委託も含め総合的に検討していきたい旨の回答であった。

学校教育課

学校教育課の事業である小中学校の施設維持管理費、人件費、学校教育に係る経費等の決算額について説明がされた。

教育委員会事務事業におけることばの教室の参加のきっかけに関する質疑では、保護者からの相談以外に、就学前の健診でことばの発達に気付くことがあり、そこからことばの教室への参加に繋がることもあるとの回答であった。また、延回数が増えた要因に関する質疑では、参加する子どもの成長段階やモチベーションに考慮し、１回の教室時間は短く設定し回数を増やすなど、一人ひとりに寄り添った成長に繋がる教室運営により、述べ回数も増加している旨の回答であった。

子育て支援課

子育て支援課の事業である児童福祉、幼稚園、保育園、子育て・交流センター、留守家庭児童保育所の管理運営に係る経費等の決算額について説明がされた。

児童福祉総務事務事業における児童虐待が増加した要因に関する質疑では、令和７年度にこども家庭センターを設置し、相談員が各園、小中学校を巡回することで虐待判明へ繋がるケースが増えたことが要因である旨の回答であった。また、虐待の対策に関する質疑では、相談員や社会福祉士等複数の専門員が対応し、個別の相談も随時対応できる体制を整備し対策に努めている旨の回答であった。

厚生部・教育委員会関係の決算においては、誰もが活き活きと暮らせる健康づくりと、生涯にわたる学びを支える教育・文化づくりに向け、多くの事業が実施された。

特に令和７年４月からこども家庭センターが設置され母子保健から児童福祉や学校まで切れ目なく支援する基盤づくりを進める中で、各関係機関との連携を強化し、顔の見える関係づくりが構築された。

今後も、少子高齢化が加速する中、これまでにない多様なニーズに対しては、より柔軟できめ細やかな対応が求められる。引き続き、誰もが安心して暮らせる地域づくりに向けた取り組みが推進されることを期待する。